

欧州議会選挙の注目点：苛立つ欧州市民

発表日：2014年5月16日(金)

～反体制派の躍進で政情不安が再燃するリスク～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 5月22～25日の欧州議会選挙では、経済疲弊、高失業、主権委譲、移民増加などへの欧州市民の不満を反映し、欧州懐疑論や移民排斥を唱える反体制派の政治勢力が躍進すると見られている。フランス、イタリア、ギリシャ、英国、オランダ、オーストリアでは、反体制派が第1党になる可能性がある。
- ◇ 反EU色の強い独自会派結成を模索する動きもあり、反体制派の躍進は欧州の結束にとって潜在的な脅威となる。議会選挙後も主流派が議会の大勢を掌握する状況に変わりがないとの見方が支配的だが、移民規制の強化などで反体制派の発言力が増す恐れがある。
- ◇ 欧州議会選挙は各国の政権与党への信認投票の意味合いもある。国内の政治基盤が脆弱な国では、議会選挙で反体制派が躍進すれば、政局流動化の引き金となる恐れもある。なかでも連立基盤に不安のあるギリシャとイタリアの政治情勢への影響が懸念される。

■ 5億人の欧州市民の民意を問う欧州議会選挙

欧州議会選挙が5月22～25日に迫ってきた。欧州議会は欧州連合（EU）の立法機関の1つで、EU加盟国の有権者による直接投票で選ばれた議員で構成される（定数751議席、任期5年）。EUの政策立案や立法過程を行う主な機関には、①加盟国首脳と欧州委員会の委員長で構成され、EUの主要な政治指針を決定する「EU首脳会議（欧州理事会）」、②EUの官僚組織で各種の行政執行を担う「欧州委員会」、③加盟国政府の閣僚で構成され、EUの政策や法令を決定する「閣僚理事会」、④閣僚理事会と共同で主要な政策や法令を決定するとともに、欧州委員会に対する監視機能を担う「欧州議会」がある。

欧州市民による直接選挙で選ばれる欧州議会は当初、民主的な統制や監視機能を担う機関としての側面が強かったが、その後の条約改正で権限が拡充され、現在ではほぼ全ての法案を審議し、閣僚理事会の決定に対して修正提案権や拒否権を持っている。つまり、EU域内での主要な立法行為を行うためには欧州議会の賛同が得られなければならない。

欧州議会選挙は5年に1度行われ、加盟国毎に投票が行われる。人口規模に応じて国別の議席数が割り当てられているが、選出された議員は出身国の利益代表としてではなく、EU全体の利益に基づいて行動することが求められる。国を超えた政治会派に属して活動を行うのが一般的で、各議員は政策分野別に構成される専門委員会に所属し、1議員1票の投票権を持つ。欧州議会には現在、キリスト教民主主義系の「欧州人民党」、社会民主主義系の「社会民主進歩同盟」、自由主義系の「欧州自由民主同盟」など7つの政治会派が存在する（後掲図表1）。

■ 欧州懐疑派が欧州議会で躍進する皮肉

今回の欧州議会選挙では、反EU・反体制派の政治勢力が躍進するとの見方が多い。債務危機が沈静化に向かい、各国の景気も底入れしているものの、多くの欧州市民の間では、経済疲弊や高失業・低賃金による生活苦への不満、財政緊縮や構造改革の痛み、財政難の他国や経営難の銀行を救済することへの反発、危機克服の過程でEUに国家主権を委譲することへの警戒、(その真偽はさておき) 移民流入で職が奪われているとの不満などが渦巻いている。こうした欧州市民の不満の受け皿として、各国で反体制派勢力が支持を集める可能性が高い。

世論調査によれば、ドイツの連立与党キリスト教民主/社会同盟(CDU/CSU)が属し、欧州議会内で最大会派を誇る「欧州人民党」や、昨年秋のドイツ議会選挙で惨敗した自由民主党(FDP)が属する「欧州自由民主同盟」などが大きく議席を失うとみられ、「社会民主進歩同盟」や「欧州統一左派・北部緑の左派」など左派系の会派や、統一会派を結成していない反体制派の政党が大きく議席を伸ばす可能性が示唆される(図表1)。予想されるこうした選挙結果は、国政レベルでの選挙結果とも共通する。債務危機の発生以降、国民の不満の受け皿として反体制派の政治勢力が躍進しているほか、多くの国で中道右派系の政権が倒れ、中道左派系の政権や連立政権が相次いで誕生している。

(図表1) 世論調査に基づく欧州議会選挙の予想獲得議席

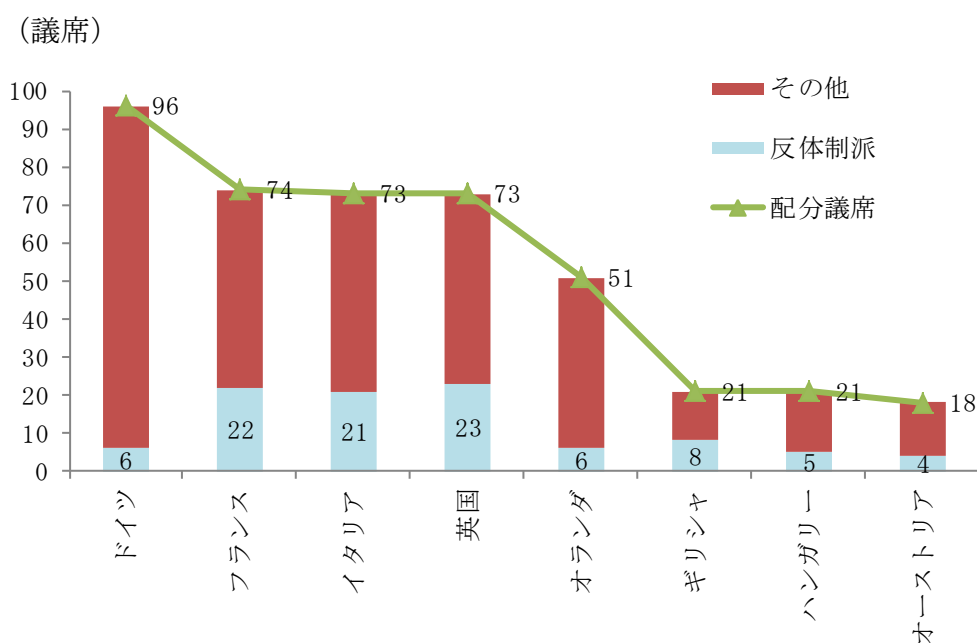
会派	略称	イデオロギー	主な所属政党	現時点での議席配分	5月14日時点の世論調査	予想される議席増減
欧州人民党	EPP	キリスト教民主主義、保守主義	CDU/CSU(独)、UMP(仏)、フォルツァ・イタリア(伊)、国民党(西)、社会民主党(ポルトガル)、新民主主義(ギリシャ)、市民プラットフォーム(ポーランド)、フィデス(ハンガリー)	274	212	-62
社会民主進歩同盟	S&D	社会民主主義	社会民主党(独)、社会党(仏)、労働党(英)、民主党(伊)、社会労働党(西)、PASOK(ギリシャ)、社会党(ポルトガル)	196	209	13
欧州自由民主同盟	ALDE/ADLE	自由主義	自由民主党(独)、自由民主党(英)、自由民主国民党(蘭)	83	63	-20
欧州緑の党・欧州自由連盟	Greens/EFA	環境配慮、地域主義	同盟90/緑の党(独)、緑の党(仏)、新フラームス同盟(ベルギー)	57	38	-19
欧州保守・欧州改革	ECR	保守主義、反連邦主義	保守党(英)、法と正義(ポーランド)	57	43	-14
欧州統一左派・北部緑の左派	GUE/NGL	社会主義、共産主義	左翼党(独)、シン・フェイン党(英)、急進左派連合(ギリシャ)	35	52	17
自由と民主主義	EFD	保守主義、欧州懐疑主義	UKIP(英)、北部同盟(伊)、真のフィンランド人党(フィンランド)	31	39	8
無所属	NI		国民戦線(仏)、五つ星運動(伊)、ドイツのための選択枝(独)、パイレーツ党(独)、自由党(蘭)、自由党(オーストリア)、黄金の夜明け(ギリシャ)、ヨッピグ(ハンガリー)、ANO2011(チェコ)	33	95	62
合計				766	751	-15

出所: Electio2014.eu資料などより第一生命経済研究所が作成

■ さすがに主流派を脅かすことはないが・・・

主要国の反体制派勢力としては、①オランダ大統領の支持率が低迷するフランスで、反EUや移民排斥を掲げて支持を伸ばす極右政党「国民戦線（FN）」、②先のイタリアの議会選挙でも躍進し、反EU・反緊縮を掲げる新興勢力「五つ星運動（5SM）」、③ギリシャで緊縮見直しを掲げて政権交代の機会を窺う「急進左派連合（SYRIZA）」や、移民排斥を訴え暴力事件への関与も疑われる極右政党「黄金の夜明け（Golden Dawn）」、④英国のEU離脱や移民排斥を唱えて支持を集める「独立党（UKIP）」、⑤ドイツのEU脱退を掲げて昨年旗揚げされた「ドイツのための選択肢（AfD）」、⑥移民排斥を掲げるオランダの極右政党「自由党（PVV）」、⑦民族主義的な性格が強いオーストリアの極右政党「自由党（FPÖ）」、⑧移民排斥を訴えるハンガリーの極右政党「ヨッビグ」などが挙げられる（図表2）。このうちフランス、イタリア、ギリシャ、英国、オランダ、オーストリアでは、反体制派が第1党に躍り出たとしても不思議ではない。

（図表2）世論調査に基づく主な反体制派勢力の予想獲得議席



出所：Electio2014.eu資料より第一生命経済研究所が作成

フランスの国民戦線やオランダの自由党を中心とした極右勢力の間では、欧州議会での独自会派結成に向けた連携を模索する動きも出ている。会派結成には加盟国の4分の1（7ヶ国）以上の国から、25名以上の議員の参加が必要になる。世論調査の結果からは極右勢力の獲得議席が25を上回るのは確実で、7ヶ国以上の勢力が結集すれば反EU色の強い新会派が誕生する。こうした欧州懐疑派の台頭は欧州の結束にとって潜在的な脅威となるが、反体制派の間でもイデオロギーや個別の政策事案での意見対立があり、決して一枚岩ではない。議会選挙後もさすがに主流派が議会の大勢を掌握する状況に変わりがないとの見方が支配的で、今のところ欧州懐疑派の躍進がEUの政策運営に大きな影響を与えるとの見方は少ないが、移民規制の強化などで反体制派の発言力が増す恐れがある。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

■ 政局流動化のきっかけとなる可能性も

欧州議会選挙は各国の政権与党への信認投票としての意味合いも持つ。国内の政治基盤が脆弱な国では、議会選挙で反体制派が躍進すれば、政局流動化の引き金になる恐れもある。なかでもギリシャでは、新民主主義（ND）と全ギリシャ社会主義運動（PASOK）の連立与党が議会の過半数を辛うじて維持している状況にあるが、支持率が急落するPASOKが欧州議会選挙で議席を獲得できないリスクが現実味を帯びてきた。他方、与党勢を引き離し、最多票を獲得する勢いのSYRIZAは、政権奪取に向けて一段と攻勢を強める可能性がある。SYRIZAは今年の1月に、来年3月に任期が切れるパプリアス大統領の後継候補の選出を阻止することで（連立与党は選出に必要な議席を確保していない）、議会の早期解散・総選挙の前倒しを目指す方針を明らかにしている（詳細は1月21日付け「ギリシャの憂鬱 ～政局流動化のリスクは消えていない～」を参照されたい）。欧州議会選挙をきっかけにギリシャの政局が再び動き出すことも考えられよう。

また、不安定な政治情勢が続いてきたイタリアでは、2月に若手改革派のレンツィ前フィレンツェ市長が首相に就任。レンツィ政権は、選挙制度、労働市場、行財政、司法制度、中小企業対策などの分野で矢継ぎ早に改革案を打ち出しており、長らく停滞していた改革が前進するとの期待が高まっている。だが、昨年の総選挙で躍進し、選挙後に支持を落としていた五つ星運動がここに来て盛り返してきた。党内や連立内部に不満分子を抱えるレンツィ政権の求心力と改革継続の行方は、国民の高い支持率を維持できるかに掛かっている。欧州議会選挙で再び“五つ星”旋風が巻き起こるようであれば、レンツィ政権の求心力が削がれ、選挙後に予定されている重要な改革メニューが停滞する恐れが出てくる。

なお、英国では政局流動化の恐れは少ないが、UKIPが躍進することで、“EU離脱論（Brexit）”が蒸し返す可能性が高い。9月にスコットランドの分離独立を問う住民投票が予定されていることも、こうした議論に拍車を掛けることになるだろう。

欧州では債務危機を巡る不安心理が大きく後退し、債務不安を抱えていた国も揃って経常黒字に転じるなど、危機克服に向けた取り組みが進んでいる。過度な悲観論の後退で欧州市場には大量の投資資金が還流しており、無制限の火力を持つECBが後ろに控えている安心感もあり、危機国の国債利回りは、アイルランドで3%を割り込み、スペインやイタリアで3%前後に、ポルトガルも3%台に低下し、もはや債務危機国の面影はない。危機の震源地であったギリシャでも、プライマリーバランスが黒字に転換し、国債発行の再開に漕ぎ着けた。今のところ危機再燃の兆しは全く見当たらないが、足下をすくわれるとすれば“政治”が引き金になる可能性があるのではないだろうか。欧州の今後の政治リスクを見極める観点からも、欧州議会選挙の動向とその後の各国の政治状況に注目が集まる。

以上